

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 蛇の目マシン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 裕幸 (TEL) 042-661-3071
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,439	△0.7	760	△31.5	785	△28.9	495	△44.4
2021年3月期第1四半期	10,513	29.2	1,110	—	1,105	—	892	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 550百万円(△55.7%) 2021年3月期第1四半期 1,242百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.65	—
2021年3月期第1四半期	46.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	52,876	30,332	55.6
2021年3月期	53,674	30,316	54.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 29,415百万円 2021年3月期 29,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 100周年記念配当 15円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	43,000	△1.9	4,000	△18.9	3,900	△22.5	2,500	△36.6
								129.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	19,521,444株	2021年3月期	19,521,444株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	190,067株	2021年3月期	190,056株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,331,380株	2021年3月期1Q	19,331,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が広がる中、経済活動の本格化に向けて、各国で行動制限の緩和が進められました。他方、変異株による感染再拡大の懸念や米中対立の激化など、先行きは不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、引き続き徹底した感染対策をとりながら、コロナ禍で拡大したミシン需要が持続し、成長軌道へ繋がるよう取り組みました。

この結果、当第1四半期の総売上高は10,439百万円（前年同期比74百万円減）となり、営業利益は760百万円（前年同期比350百万円減）、経常利益は785百万円（前年同期比319百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は495百万円（前年同期比396百万円減）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場では、海上輸送におけるコンテナ不足により出荷に影響を受けたものの、全般的にはこれまでの好調を維持いたしました。また国内ミシン市場においては、前期に拡大した需要の持続に努める中、ネット通販を中心に、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は44万台（前年同期比2万台増）、家庭用機器事業全体の売上高は8,389百万円（前年同期比165百万円減）、営業利益は707百万円（前年同期比453百万円減）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業におきましては、コロナ禍における企業の設備投資を抑制する傾向は徐々に解消されつつあり、足元では卓上ロボット・サーボプレスの販売も底打ちの兆しが見えております。しかしながら、こうした動きも大幅に落ち込んだ需要を引き戻すには至っておらず、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は1,268百万円（前年同期比5百万円増）、営業損失は54百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、生産性の向上により利益率が改善し、売上高は631百万円（前年同期比106百万円増）、営業利益は109百万円（前年同期比78百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は52,876百万円（前連結会計年度末比797百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少、商品及び製品の増加等により26,248百万円（前連結会計年度末比767百万円減）となりました。固定資産は減価償却による減少等により26,627百万円（前連結会計年度末比30百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の減少等により14,397百万円（前連結会計年度末比800百万円減）となり、固定負債は長期リース債務の減少、退職給付に係る負債の増加等により8,146百万円（前連結会計年度末比13百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加、非支配株主持分の減少等により30,332百万円（前連結会計年度末比15百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました2022年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,901	8,777
受取手形及び売掛金	6,865	6,504
有価証券	—	299
商品及び製品	5,598	6,613
仕掛品	644	786
原材料及び貯蔵品	2,744	3,006
その他	538	548
貸倒引当金	△277	△288
流動資産合計	27,016	26,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,546	5,489
土地	13,961	13,962
その他（純額）	2,292	2,307
有形固定資産合計	21,800	21,759
無形固定資産		
その他	758	726
無形固定資産合計	758	726
投資その他の資産	4,098	4,141
固定資産合計	26,658	26,627
資産合計	53,674	52,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,862	3,233
短期借入金	7,858	6,771
未払法人税等	817	475
賞与引当金	629	336
その他	3,029	3,580
流動負債合計	15,197	14,397
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,387	3,387
退職給付に係る負債	4,002	4,039
その他	769	719
固定負債合計	8,159	8,146
負債合計	23,357	22,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	11,611	11,603
自己株式	△325	△325
株主資本合計	22,658	22,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	109
土地再評価差額金	6,643	6,643
為替換算調整勘定	154	212
退職給付に係る調整累計額	△215	△200
その他の包括利益累計額合計	6,700	6,764
非支配株主持分	957	916
純資産合計	30,316	30,332
負債純資産合計	53,674	52,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,513	10,439
売上原価	6,006	6,228
売上総利益	4,506	4,210
販売費及び一般管理費	3,395	3,449
営業利益	1,110	760
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	25	33
その他	29	35
営業外収益合計	57	71
営業外費用		
支払利息	19	17
為替差損	36	12
その他	6	16
営業外費用合計	63	46
経常利益	1,105	785
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	29	1
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益	1,076	784
法人税、住民税及び事業税	145	283
法人税等調整額	22	△15
法人税等合計	167	267
四半期純利益	908	516
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	892	495

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	908	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△9
為替換算調整勘定	274	27
退職給付に係る調整額	24	15
その他の包括利益合計	333	33
四半期包括利益	1,242	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208	559
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,555	1,263	525	10,345	168	10,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	155	105	269	88	358
計	8,564	1,419	631	10,614	257	10,871
セグメント利益又は損失(△)	1,161	△87	30	1,104	5	1,109

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,104
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,110

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,389	1,268	631	10,290	148	10,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	257	110	370	71	441
計	8,391	1,526	742	10,661	219	10,880
セグメント利益又は損失(△)	707	△54	109	762	△2	759

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	762
「その他」の区分の損失(△)	△2
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	760